

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,370	13,668	92,533
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△863	131	1,364
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△573	37	355
純資産額(百万円)	22,365	22,998	23,096
総資産額(百万円)	73,013	71,120	76,168
1株当たり純資産額(円)	479.75	493.67	495.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.29	0.80	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	30.63	32.34	30.32
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,549	6,104	5,828
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△108	△304	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△358	△761	△1,319
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,750	14,946	9,908
従業員数(人)	1,153	1,151	1,120

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第79期第1四半期連結累計(会計)期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第78期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,151 (213)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,139 (213)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業(百万円)	18,096	15,239(15.8%減)
製造・販売他事業(百万円)	2,422	2,889(19.3%増)
合計(百万円)	20,519	18,128(11.7%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業(百万円)	10,947	10,779(1.5%減)
製造・販売他事業(百万円)	2,422	2,889(19.3%増)
合計(百万円)	13,370	13,668(2.2%増)

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 建設事業における状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	9,350	31,393	6,441	24,951
	セメントコンクリート舗装	5,971	2,217	8,188	212	7,976
	土木工事	12,986	6,413	19,400	4,291	15,108
	合計	41,001	17,980	58,982	10,946	48,035
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	24,474	7,859	32,333	7,139	25,194
	セメントコンクリート舗装	4,057	1,355	5,413	193	5,219
	土木工事	10,417	5,996	16,413	3,026	13,386
	建築工事	402	1	404	404	—
合計	39,351	15,213	54,564	10,763	43,800	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	47,507	69,550	45,075	24,474
	セメントコンクリート舗装	5,971	4,914	10,886	6,828	4,057
	土木工事	12,986	22,361	35,347	24,930	10,417
	建築工事	—	782	782	380	402
合計	41,001	75,565	116,567	77,215	39,351	

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

② 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,393	7,957	9,350
	セメントコンクリート舗装	1,874	342	2,217
	土木工事	1,114	5,298	6,413
	合計	4,382	13,598	17,980
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	2,734	5,125	7,859
	セメントコンクリート舗装	1,238	116	1,355
	土木工事	883	5,112	5,996
	建築工事	—	1	1
合計	4,856	10,356	15,213	

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,522	4,919	6,441
	セメントコンクリート舗装	45	167	212
	土木工事	279	4,012	4,291
	合計	1,847	9,099	10,946
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,628	5,510	7,139
	セメントコンクリート舗装	123	70	193
	土木工事	280	2,746	3,026
	建築工事	—	404	404
	合計	2,031	8,732	10,763

④ 繰越工事高 (平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
アスファルトコンクリート舗装	15,278	9,916	25,194
セメントコンクリート舗装	4,905	314	5,219
土木工事	4,585	8,800	13,386
合計	24,769	19,031	43,800

(2) 製造・販売他事業における状況

販売状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	269	1,916	503	2,419
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	249	2,095	792	2,888
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1,431	11,790	3,170	14,960

(注) その他売上高は、シーロフレックス、再生製品等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社大林組	3,085	23.1	3,505	25.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な悪化による設備投資の減少や失業率の増加により厳しい状況にあるものの、輸出や生産は改善しつつあり、個人消費にも一部で明るい兆しがみられた。

道路建設業界においては、政府の経済対策により公共工事は増加するものと期待されるが、冷え込んだ民間設備投資は依然として低迷しており、厳しい受注環境であった。

このような状況の下で、当社グループは、工事受注量及び製品販売量の確保に努めてきたが、当第1四半期連結会計期間の受注高は前第1四半期連結会計期間と比べ11.7%減の181億2千8百万円、売上高は前第1四半期連結会計期間と比べ2.2%増の136億6千8百万円となった。

利益については、公共工事増加に伴い製品売上高の増加及び原材料価格低下による製品売上利益が改善し、売上総利益は前第1四半期連結会計期間と比べ8億6千6百万円増の14億1千3百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間と比べ9億9千4百万円増の1億3千1百万円となった。

四半期純利益については、前第1四半期連結会計期間と比べ6億1千万円増の3千7百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高及び売上総利益が低調な時期であるため、受注高は152億3千9百万円（前年同四半期比15.8%減）、完成工事高は107億7千9百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は5千万円（前年同四半期は営業損失3千1百万円）となった。

(製造・販売他事業)

当第1四半期連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、原油価格をはじめとする原材料価格の下落に伴い収益が改善されたため、製造・販売他事業売上高は28億8千9百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は7億6百万円（前年同四半期は営業損失1億8千7百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の回収が順調に推移したことにより営業キャッシュ・フローが増加した結果、期首と比較して50億3千8百万円増加し、149億4千6百万円（前年同四半期比17.2%増）となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

建設事業での工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であるが順調に売上債権の回収が推移したため、売上債権が大きく減少したことと未成工事受入金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは61億4百万円のプラス（前年同四半期は65億4千9百万円のプラス）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

アスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億4百万円のマイナス（前年同四半期は1億8百万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済と配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは7億6千1百万円のマイナス（前年同四半期は3億5千8百万円のマイナス）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、4千9百万円である。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済対策による公共投資は増加するものの、民間設備投資の大幅な減少や、供給過剰構造による熾烈な価格競争など今後も厳しい状況が続くと思われる。

当社グループは、このような情勢の下で、経営基盤である舗装工事、土木工事及び合材事業において受注量及び販売量を確保するため、建設事業部門においては、総合評価方式による一般競争入札に対応した技術提案力、施工力の更なる向上に努め、製品・販売他部門においては、製造拠点の強化、品質の向上を図る所存である。さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の強化を図ることで安定的な収益を確保し、社会に必要とされる健全な企業を目指していく所存である。

(6) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事及び施工が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ50億4千7百万円減の711億2千万円となった。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高が連結会計年度内で最も低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ49億4千8百万円減の481億2千2百万円となった。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分を計上したことから、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減の229億9千8百万円となった。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月6日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 226,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,095,000	46,095	同上
単元未満株式	普通株式 497,807	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,095	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	226,000	—	226,000	0.48
計	—	226,000	—	226,000	0.48

（注） 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。
2. 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、232,055株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	165	189	210
最低（円）	135	157	175

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,946	9,908
受取手形・完成工事未収入金等	18,703	31,865
有価証券	—	20
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	※3 14,326	10,905
材料貯蔵品	400	339
その他	1,770	2,344
貸倒引当金	△28	△48
流動資産合計	50,136	55,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,740	11,740
その他(純額)	※1 5,372	※1 5,304
有形固定資産合計	17,112	17,045
無形固定資産		
	269	279
投資その他の資産		
その他	4,232	4,115
貸倒引当金	△630	△625
投資その他の資産合計	3,601	3,490
固定資産合計	20,983	20,815
資産合計	71,120	76,168

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,468	29,857
短期借入金	5,800	6,400
未払法人税等	105	817
未成工事受入金	8,795	6,223
完成工事補償引当金	53	54
工事損失引当金	※3 530	900
その他	3,083	2,497
流動負債合計	41,836	46,750
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,078	4,096
その他	162	179
固定負債合計	6,285	6,320
負債合計	48,122	53,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	10,601	10,704
自己株式	△48	△47
株主資本合計	22,942	23,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	85
土地再評価差額金	△34	△34
評価・換算差額等合計	55	50
純資産合計	22,998	23,096
負債純資産合計	71,120	76,168

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,370	13,668
売上原価	12,823	※1 12,254
売上総利益	547	1,413
販売費及び一般管理費	※2 1,379	※2 1,244
営業利益又は営業損失(△)	△832	169
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	3	2
技術指導料	4	4
その他	4	4
営業外収益合計	22	13
営業外費用		
支払利息	35	33
持分法による投資損失	14	11
その他	3	6
営業外費用合計	53	51
経常利益又は経常損失(△)	△863	131
特別利益		
固定資産売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	29	25
その他	—	0
特別利益合計	35	25
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	10	15
たな卸資産評価損	10	—
その他	1	1
特別損失合計	24	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△853	139
法人税、住民税及び事業税	37	18
法人税等調整額	△317	83
法人税等合計	△280	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△573	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△853	139
減価償却費	297	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△17
受取利息及び受取配当金	△12	△4
支払利息	35	33
持分法による投資損益(△は益)	14	11
売上債権の増減額(△は増加)	16,830	13,131
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,179	△3,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,998	△6,388
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,492	2,571
預り金の増減額(△は減少)	421	221
その他	220	273
小計	7,243	6,835
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△34	△40
法人税等の支払額	△672	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549	6,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91	△296
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の償還による収入	—	20
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△600
リース債務の返済による支出	△18	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,085	5,038
現金及び現金同等物の期首残高	6,664	9,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,750	※1 14,946

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は571百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p>	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額、17,900百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、612百万円である。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は436百万円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額、17,767百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、893百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	638百万円	貸倒引当金繰入額	82百万円	退職給付費用	42百万円	研究開発費	52百万円	<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	608百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	47百万円	研究開発費	49百万円
従業員給料手当	638百万円																
貸倒引当金繰入額	82百万円																
退職給付費用	42百万円																
研究開発費	52百万円																
従業員給料手当	608百万円																
貸倒引当金繰入額	9百万円																
退職給付費用	47百万円																
研究開発費	49百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,750百万円	現金及び現金同等物	12,750百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,946百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,946百万円	現金及び現金同等物	14,946百万円
現金及び預金勘定	12,750百万円								
現金及び現金同等物	12,750百万円								
現金及び預金勘定	14,946百万円								
現金及び現金同等物	14,946百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,818千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 232千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,947	2,422	13,370	—	13,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,245	1,245	(1,245)	—
計	10,947	3,668	14,615	(1,245)	13,370
営業損失(△)	△31	△187	△218	(613)	△832

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,779	2,889	13,668	—	13,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,246	1,246	(1,246)	—
計	10,779	4,135	14,915	(1,246)	13,668
営業利益	50	706	757	(587)	169

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が571百万円、営業利益が4百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	493.67円	1株当たり純資産額	495.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.29円	1株当たり四半期純利益金額	0.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△573	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△573	37
期中平均株式数(千株)	46,619	46,589

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。